



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,528	3.4	6,546	27.7	6,520	22.9	4,358	29.7
28年3月期	82,306	6.3	5,127	11.2	5,305	5.9	3,361	13.4

(注) 包括利益 29年3月期 4,039百万円 (58.1%) 28年3月期 2,555百万円 (32.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	116.68		7.4	7.5	8.2
28年3月期	88.65		5.9	6.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 59百万円 28年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	90,597	60,800	66.4	1,615.09
28年3月期	82,747	58,593	70.2	1,528.31

(参考) 自己資本 29年3月期 60,153百万円 28年3月期 58,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,404	936	676	16,934
28年3月期	7,263	1,249	1,020	14,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				25.00	25.00	972	28.2	1.6
29年3月期				40.00	40.00	1,519	34.3	2.5
30年3月期(予想)				60.00	60.00		24.3	

(注) 29年3月期 期末配当の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭(創立70周年記念配当)

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計は30円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,200	18.6	3,000	11.6	3,100	1.6	2,100	12.5	56.38
通期	88,600	11.4	6,600	0.8	6,900	5.8	4,600	5.5	247.01

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	40,683,960 株	28年3月期	40,683,960 株
29年3月期	3,438,976 株	28年3月期	2,699,845 株
29年3月期	37,356,073 株	28年3月期	37,917,322 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,695	2.9	6,310	23.4	6,290	21.0	4,340	26.1
28年3月期	80,048	6.2	5,112	23.0	5,196	15.5	3,441	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	116.17	
28年3月期	90.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
29年3月期	87,629		59,648		68.1	1,601.24	
28年3月期	80,524		56,414		70.1	1,484.97	

(参考) 自己資本 29年3月期 59,648百万円 28年3月期 56,414百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,100	18.4	2,900	3.7	2,000	15.2	円 銭 53.69
通期	86,500	11.3	6,600	4.9	4,500	3.7	241.60

平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は120円80銭です。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社では平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第77回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りです。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 30円(注)

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 123円51銭

(注)株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(開示の省略)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	22
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、円高による企業収益の減少や生産の停滞に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済に対する不確実性の高まりから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力小売全面自由化が始まり、厳しい競争をしいられるなか、電力の安定供給の維持に努めております。また実効性のある地球温暖化対策に取り組むために高効率火力発電所や再生可能エネルギー発電所の導入拡大を目指しております。さらに原子力発電所の再稼働に向けて引き続き新規制基準適合へ対応するとともに安全対策に取り組んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは、建設会社としての付加価値を高めることを念頭にO&M事業の展開、長期保守契約に対する積極的な受注活動、工法改善による工期短縮・安全性の向上、継続的な海外事業の基盤作りとして海外子会社の設立などに取り組んだほか、高効率火力発電所や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設工事、既設発電設備の撤去・解体工事、原子力発電所の安全対策工事および廃止措置工事等に取り組ましました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高82,560百万円（前年同期比5.8%増）、売上高79,528百万円（前年同期比3.4%減）、うち海外工事は2,371百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

利益面につきましては、工事収支が改善し、営業利益6,546百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益6,520百万円（前年同期比22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,358百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し、また本年11月に創立70周年を迎えることから、株主の皆様へ感謝の意を表すため、10円の記念配当を加え、1株につき40円と決定いたしました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事が減少したものの海外工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、25,491百万円（前年同期比18.8%増、構成比30.9%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事が増加したものの自家用火力発電設備工事および海外工事が減少したことにより、部門全体として減少し、24,880百万円（前年同期比0.3%減、構成比31.3%）となり、セグメント利益は1,638百万円（前年同期比1,593.8%増）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、57,068百万円（前年同期比0.9%増、構成比69.1%）となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事が増加したものの、原子力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、54,648百万円（前年同期比4.7%減、構成比68.7%）となり、セグメント利益は7,589百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金が3,903百万円および未成工事支出金が2,068百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,041百万円増加し64,447百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1,947百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて808百万円増加し26,150百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、その他に含まれている未払金が1,366百万円減少したものの、電子記録債務が1,372百万円および支払手形・工事未払金が1,103百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,583百万円増加し22,470百万円となりました。

固定負債は、社債が2,600百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,059百万円増加し7,326百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が3,385百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,207百万円増加し60,800百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,404百万円の増加（前年同期比5,858百万円減）となりました。これは、主に仕入債務の増加2,598百万円などがあったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは936百万円の増加（前年同期比2,185百万円増）となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻による差額収入3,875百万円などがあったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは676百万円の増加（前年同期比1,696百万円増）となりました。これは、主に社債の発行による収入2,939百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	74.1	73.2	66.7	70.2	66.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.5	33.1	38.9	43.1	44.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	9.6	13.6	-	13.6	262.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3,069.7	1,839.4	-	4,420.6	2,536.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるなか、政府が推進する経済政策の効果により企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復することが期待されますが、米国の政策の動向やアジア新興国経済の先行きに対しては不安材料が残り、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。
当社グループの主力事業を置く電力業界は、ガス小売全面自由化が始まり、エネルギー間の垣根を越えた新たな競争の時代に入ることになります。またベースロード電源市場の創設、原子力発電所の信頼回復に向けた安全性向上への取り組みなど大きな課題に取り組んでおります。

次期連結会計年度においては、当社グループは、事業を取り巻く経営環境の変化に対応し、企業の持続的成長の実現を図るために本年4月より「企業基盤の継続整備と展開」、「収益基盤の確保と一貫体制の構築」を骨子とする「中期経営計画（平成29年度～平成31年度）」をスタートさせました。コーポレートガバナンス・コードへの対応、法令遵守の徹底、機動的かつ柔軟な組織体制を整備するとともに新たに「東京支店」および「若狭支店」を設立し、継続的な受注の確保と拡大、事業環境の変化に左右されない施工体制の確立に取り組めます。また他社とのアライアンス強化、技術力の維持・向上、計画的適材配置による人材育成、安全・品質の更なる自立と浸透に努めてまいります。さらに海外工事やO&M事業の拡大、原子力発電所の廃止措置工法と技術の習得、自社発電所の保有への計画着手、リノベーション工事により製造能力が増強した自社工場の有効活用、時代背景や外部環境に左右されない強固な会社基盤を構築するため、電力業界はもとより製鉄、環境保全、石油、化学などの産業分野に向け広角的な営業活動を展開し、客先から支持・信頼される企業を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を第一と考え、そのため経営基盤の強化と財務体質の改善に努め、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大に備え、新しい設備に対する工法および作業効率、安全性を高める工具等の研究開発および建設用機械設備・車両の購入などの資金需要に対し備えることといたします。

当期の期末配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し、また本年11月に創立70周年を迎えることから、株主の皆様へ感謝の意を表すため、10円の記念配当を加え、1株につき40円を予定しております。

次期の期末配当金につきましては、基本方針に則り株式併合(2株を1株に併合)を考慮して1株当たり60円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり30円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼動困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,292	18,178
受取手形・完成工事未収入金	28,492	32,396
電子記録債権	3,356	3,091
有価証券	200	-
未成工事支出金	※1 7,878	※1 9,947
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	520	441
その他	659	386
流動資産合計	57,405	64,447
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,226	15,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,147	△9,357
建物・構築物(純額)	※2 6,078	※2 6,605
機械・運搬具	10,433	10,427
減価償却累計額	△9,641	△9,318
機械・運搬具(純額)	792	1,108
工具器具・備品	1,791	1,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,653	△1,672
工具器具・備品(純額)	137	145
土地	※2 4,769	※2 4,954
リース資産	491	457
減価償却累計額	△243	△275
リース資産(純額)	248	181
建設仮勘定	360	694
有形固定資産合計	12,385	13,689
無形固定資産		
投資その他の資産	149	224
投資有価証券	※3 5,484	※3 7,431
長期貸付金	158	155
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	△693	△710
賃貸不動産(純額)	※2 385	※2 368
繰延税金資産	293	498
長期性預金	5,300	2,550
その他	1,282	1,326
貸倒引当金	△96	△94
投資その他の資産合計	12,806	12,236
固定資産合計	25,341	26,150
資産合計	82,747	90,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,224	7,327
電子記録債務	6,253	7,625
短期借入金	111	-
1年内償還予定の社債	-	400
リース債務	128	137
未払法人税等	1,078	1,456
未成工事受入金	2,628	2,538
賞与引当金	797	827
役員賞与引当金	144	157
完成工事補償引当金	56	55
工事損失引当金	285	98
関係会社整理損失引当金	※4 130	※4 130
その他	3,048	1,716
流動負債合計	20,886	22,470
固定負債		
社債	-	2,600
長期借入金	580	370
リース債務	166	178
繰延税金負債	4	5
退職給付に係る負債	2,365	3,974
その他	149	196
固定負債合計	3,266	7,326
負債合計	24,153	29,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	49,372	52,757
自己株式	△1,728	△2,600
株主資本合計	56,443	58,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,730	2,473
為替換算調整勘定	△159	△166
退職給付に係る調整累計額	36	△1,109
その他の包括利益累計額合計	1,607	1,197
非支配株主持分	542	646
純資産合計	58,593	60,800
負債純資産合計	82,747	90,597

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	82,306	79,528
売上原価	※1 70,722	※1 66,019
売上総利益	11,584	13,509
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,456	※2, ※3 6,963
営業利益	5,127	6,546
営業外収益		
受取利息	12	26
受取配当金	120	118
持分法による投資利益	73	59
固定資産賃貸料	152	143
保険配当金	21	21
受取保険金	10	8
その他	120	105
営業外収益合計	511	483
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	163	126
固定資産賃貸費用	101	88
固定資産除却損	※4 33	※4 121
社債発行費	-	58
その他	32	112
営業外費用合計	333	509
経常利益	5,305	6,520
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 285
受取補償金	-	※6 363
投資有価証券売却益	113	0
ゴルフ会員権償還益	1	1
その他	-	1
特別利益合計	115	652
特別損失		
固定資産売却損	※7 3	※7 0
固定資産除却損	※8 -	※8 391
関係会社整理損失引当金繰入額	130	-
その他	4	0
特別損失合計	138	392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	5,282	6,779
法人税、住民税及び事業税	1,827	2,243
法人税等調整額	104	87
法人税等合計	1,932	2,330
当期純利益	3,350	4,449
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,361	4,358
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10	90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△615	742
為替換算調整勘定	△40	△7
退職給付に係る調整額	△138	△1,145
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	※9 △795	※9 △409
包括利益	2,555	4,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,567	3,947
非支配株主に係る包括利益	△12	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,799	46,789	△1,828	53,760
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,000	4,799	46,789	△1,828	53,760
当期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,361		3,361
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分				113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,582	100	2,683
当期末残高	4,000	4,799	49,372	△1,728	56,443

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,345	△118	174	2,401	560	56,722
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,345	△118	174	2,401	560	56,722
当期変動額						
剰余金の配当						△778
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,361
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△614	△40	△138	△793	△18	△811
当期変動額合計	△614	△40	△138	△793	△18	1,871
当期末残高	1,730	△159	36	1,607	542	58,593

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,799	49,372	△1,728	56,443
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,000	4,799	49,372	△1,728	56,443
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,358		4,358
自己株式の取得				△1,009	△1,009
自己株式の処分				137	137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,385	△872	2,513
当期末残高	4,000	4,799	52,757	△2,600	58,956

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,730	△159	36	1,607	542	58,593
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,730	△159	36	1,607	542	58,593
当期変動額						
剰余金の配当						△972
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,358
自己株式の取得						△1,009
自己株式の処分						137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	742	△7	△1,145	△410	104	△306
当期変動額合計	742	△7	△1,145	△410	104	2,207
当期末残高	2,473	△166	△1,109	1,197	646	60,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,282	6,779
減価償却費	1,010	1,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	71	△145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△28
受取利息及び受取配当金	△132	△145
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	157	72
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△59
受取補償金	-	△363
その他の営業外損益 (△は益)	△183	51
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37	228
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,397	△3,749
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,598	△2,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,655	2,598
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,544	△1,449
その他	366	84
小計	9,314	2,873
利息及び配当金の受取額	138	153
利息の支払額	△1	△0
補償金の受取額	-	363
法人税等の支払額	△2,228	△1,954
その他	40	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,263	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,633	△3,318
定期預金の払戻による収入	3,921	7,194
有価証券の取得による支出	△700	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	200
有形固定資産の取得による支出	△1,197	△2,527
有形固定資産の売却による収入	6	301
無形固定資産の取得による支出	△0	△20
投資有価証券の取得による支出	△1	△585
投資有価証券の売却による収入	113	0
貸付けによる支出	△82	△1
貸付金の回収による収入	2	5
その他	△177	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	191	70
短期借入金の返済による支出	△191	△181
長期借入金の返済による支出	△189	△209
社債の発行による収入	-	2,939
自己株式の取得による支出	△12	△1,009
自己株式の売却による収入	113	198
リース債務の返済による支出	△147	△169
配当金の支払額	△778	△972
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
非支配株主からの払込みによる収入	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,802	2,925
現金及び現金同等物の期首残高	9,206	14,009
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,009	※ 16,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

①取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度663百万円、919千株、当連結会計年度526百万円、729千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度580百万円、当連結会計年度370百万円

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	8百万円	-百万円

- ※2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物	1,399百万円	1,319百万円
土地	833 "	833 "
賃貸不動産	132 "	128 "
計	2,365 "	2,281 "

- ※3 非連結子会社および関連会社株式の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	537百万円	874百万円

- ※4 関係会社整理損失引当金

当社の連結子会社である新東洋ロール株式会社において、事業の整理等の実施が決定しているため、当該損失を見積計上したものであります。

<内訳>

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リースの中途解約違約金	40百万円	40百万円
建物解体費用等	90 "	90 "
計	130 "	130 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△99百万円	△186百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の内訳

このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,243百万円	2,412百万円
賞与引当金繰入額	173 "	191 "
役員賞与引当金繰入額	147 "	158 "
退職給付費用	111 "	117 "

※3 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	223百万円	222百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	32百万円	44百万円
機械・運搬具	1 "	2 "
工具器具・備品	0 "	0 "
無形固定資産	- "	1 "
解体費用	- "	72 "
計	33 "	121 "

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	-百万円	9百万円
機械・運搬具	0 "	150 "
工具器具・備品	- "	0 "
土地	- "	124 "
計	0 "	285 "

※6 「受取補償金」は、福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に起因する償却資産および土地の価値減少に対し、東京電力ホールディングス株式会社から補償金363百万円を受領したもので、特別利益として計上しております。

※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械・運搬具	-百万円	0百万円
土地	3 "	- "
計	3 "	0 "

※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	-百万円	204百万円
備品	- "	0 "
借地権	- "	30 "
解体費用	- "	156 "
計	- "	391 "

(注) 上記除却損は、敦賀寮、三沢寮の解体によるものであります。

※9 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△882百万円	1,024百万円
組替調整額	△0 "	△0 "
税効果調整前	△882 "	1,024 "
税効果額	266 "	282 "
その他有価証券評価差額金	△615 "	742 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△40 "	△7 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	△40 "	△7 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△166 "	△1,612 "
組替調整額	△50 "	△28 "
税効果調整前	△217 "	△1,641 "
税効果額	79 "	495 "
退職給付に係る調整額	△138 "	△1,145 "
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	△1 "	1 "
組替調整額	- "	- "
持分法適用会社に対する持分法相当額	△1 "	1 "
その他の包括利益合計	△795 "	△409 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,683,960	-	-	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,845,677	11,168	157,000	2,699,845

(注) 当連結会計年度末の自己株式数のうち、株式付与E S O P信託口が保有する自社の株式は919千株であります。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	11,168株
株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少	157,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	778	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	972	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,683,960	-	-	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,699,845	929,291	190,160	3,438,976

(注) 当連結会計年度末の自己株式数のうち、株式付与E S O P信託口が保有する自社の株式は729千株であります。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	9,291株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	920,000株
株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少	190,000株
単元未満株式の売渡による減少	160株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月9日 取締役会	普通株式	972	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,519	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれておりま
す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	16,292百万円	18,178百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,283 "	△1,244 "
現金及び現金同等物	14,009 "	16,934 "

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	24,952	57,353	82,306
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	24,952	57,353	82,306
セグメント利益	96	7,593	7,690

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	24,880	54,648	79,528
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	24,880	54,648	79,528
セグメント利益	1,638	7,589	9,228

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,690	9,228
全社費用(注)	△2,563	△2,682
連結財務諸表の営業利益	5,127	6,546

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,528円31銭	1,615円09銭
1株当たり当期純利益	88円65銭	116円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度992千株、当連結会計年度816千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,361	4,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,361	4,358
普通株式の期中平均株式数(株)	37,917,322	37,356,073

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、本日(平成29年5月12日)開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第77回定時株主総会に株式併合(2株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることとします。

詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	21,461	27.5	25,491	30.9	4,030
	補修工事部門	56,561	72.5	57,068	69.1	506
	合計	78,022	100.0	82,560	100.0	4,537
売上高	建設工事部門	24,952	30.3	24,880	31.3	△72
	補修工事部門	57,353	69.7	54,648	68.7	△2,705
	合計	82,306	100.0	79,528	100.0	△2,777
受注残高	建設工事部門	19,256	46.3	19,868	44.5	611
	補修工事部門	22,373	53.7	24,793	55.5	2,419
	合計	41,630	100.0	44,661	100.0	3,031

(注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。

2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成29年6月29日付予定)

(昇任取締役候補)

取締役 常務執行役員	西日本統括	木本 利宗	(現 取締役 上席執行役員 西日本統括)
取締役 常務執行役員	工事本部長	竹下 康司	(現 取締役 上席執行役員 工事本部長)

(新任取締役候補)

取締役 上席執行役員	総務管理本部長	日下 慎也	(現 執行役員 総務管理副本部長)
------------	---------	-------	-------------------

(退任予定取締役)

取締役 常務執行役員	総務管理本部長	光富 勉
------------	---------	------

(新任監査役候補)

常勤監査役	光富 勉	(現 取締役 常務執行役員 総務管理本部長)
常勤監査役	小笠原 広己	(現 執行役員 社長室長)

(退任予定監査役)

常勤監査役	猪股 正憲
常勤監査役	杉延 千賀年